



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ペルセウスプロテオミクス 上場取引所 東
コード番号 4882 URL <https://www.ppmx.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名)横川 拓哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名)鈴川 信一 (TEL)03(5738)1705
定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 ー
有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	94	31.0	△697	—	△689	—	△786	—
2022年3月期	71	5.9	△472	—	△481	—	△599	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△66.93	—	△28.5	△23.5	△740.7
2022年3月期	△54.47	—	△28.3	△21.8	△656.4

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,566	2,396	92.1	201.13
2022年3月期	3,300	3,152	95.5	268.05

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,365百万円 2022年3月期 3,152百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△564	△212	△0	2,444
2022年3月期	△476	△33	2,647	3,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100	6.1	△991	—	△991	—	△1,185	—	△100.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	11,759,400株	2022年3月期	11,759,400株
2023年3月期	47株	2022年3月期	一株
2023年3月期	11,759,368株	2022年3月期	10,996,671株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	4
（5）継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
（1）貸借対照表	5
（2）損益計算書	7
（3）株主資本等変動計算書	9
（4）キャッシュ・フロー計算書	11
（5）財務諸表に関する注記事項	12
（継続企業の前提に関する注記）	12
（会計上の見積りの変更）	12
（セグメント情報）	12
（1株当たり情報）	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済停滞からの復興の動きがみられた一方、ロシアによるウクライナ侵攻や、先進国におけるインフレの影響を受けました。国内経済は徐々に持ち直しの動きが見られましたが、先行き不透明な状況が続きました。

当社が属する医薬品業界におきましては、こうした新たな感染症への対策とともに、がんや認知症等、世界的に患者数が増えている疾患の治療法の確立が、継続的な重要課題になっております。当社におきましては、創薬領域を中心に、積極的な事業展開を図りました。

各領域における当事業年度の成果は次のとおりです。

① 創薬

当事業年度における創薬事業の売上はありませんでしたが、当社の効率的な抗体取得プラットフォームを活用し、主ながん領域で抗体開発を進めております。カドヘリン3（CDH3）及びトランスフェリン受容体（TfR）を標的とする3つの抗体の開発を進めているほか、これに続く多くの候補抗体が研究開発段階にあります。当社のパイプラインの開発状況は次のとおりです。

a. PPMX-T002

PPMX-T002はがん細胞で多数発現しているCDH3を標的とする抗体に、イットリウム90（⁹⁰Y）という放射性同位元素（RI）を標識した抗がん剤候補です。がん細胞上の標的に抗体が集積し、⁹⁰Yが放射線を照射してがん細胞を殺傷する仕組みです。導出先の富士フイルム株式会社（以下「富士フイルム社」）が、子会社の放射性医薬品事業をPDRファーマ株式会社（以下「PDRファーマ社」）に譲渡したことから実施権が返還されたものです。PDRファーマ社と今後の開発について協議した結果、2022年12月に、当社主導で開発及び導出活動を進めていくことが決まりました。なお、富士フイルム社の子会社が米国で行った拡大第I相試験においては、本抗体が標的のがん細胞へ集積することが確認されております。当社は現在、⁹⁰Yから、さらに有効性の高いRIへの変更も視野に、RI医薬品開発会社とのコラボレーションに向けて取り組んでおります。

b. PPMX-T003

PPMX-T003は、当社独自のファージライブラリの中から、当社が特許を保有するICOS法というスクリーニング技術を活用して取得したユニークな完全ヒト抗体です。標的は、細胞内への鉄の取り込みに関与し、増殖が盛んながん細胞に極めて多く発現するTfRです。本抗体がTfRに結合すると、がん細胞内への鉄の取り込みを阻害し、それによってがん細胞の増殖を抑制する抗腫瘍効果が得られます。PPMX-T003は、その増殖抑制効果から様々ながんに対する治療効果が期待できると考えられ、鋭意開発を進めております。

TfRは、がん細胞の他に、赤芽球細胞（赤血球になる前の細胞）にも極めて多く発現しています。このため、赤血球が異常に増える疾患である真性多血症（PV）に対して、赤血球数を正常化する効果が期待できることから、まずはPVの治療薬を目指して、国内で第I相試験（以下「本治験」）を実施しております。PV患者さんでの本治験では6名を組み入れ対象としておりますが、組み入れが当初の想定より難航しております。このため、組み入れ基準を実臨床に即して見直した結果、当事業年度には3名への投与を開始しました。これまでのところ重大な副反応もなく、順調に推移しております。残る3名をできる限り早期に組み入れるため、治験実施施設の追加を進めており、本資料提出日時点で7か所に増やしております。さらに1か所の手続きを進めており、2024年3月期中に本治験を完了させる予定です。

また、アグレッシブNK細胞白血病（ANKL）という超希少疾患に対する有効な治療薬となる可能性も見出されており、東海大学との共同研究を進めております。2022年3月に国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」に採択されており、2023年3月に予定どおり医師主導第I/II相試験の治験計画届の提出が完了し、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）の調査も終了しました。今後は被験者登録の後、患者さんへの投与を開始する予定です。

この他、急性骨髄性白血病、悪性リンパ腫等の血液がん及び固形がんに対する治療薬としての作用機序を明確化するため、名古屋大学及び群馬大学と共同で臨床効果に関する創薬研究を推進しております。

c. PPMX-T004

PPMX-T004は、CDH3を標的とし、薬剤を結合した抗体薬物複合体（ADC）です。現在、最新の薬物と、これを結合させるためのリンカー等の最適な組み合わせを検討しております。試験管での試験で有望な組み合わせが見出されており、今後は動物実験で検証を進めてまいります。

ADCは、抗体に結合した薬物を細胞内に取り込ませることで、対象とした細胞を特異的に殺傷することができると、患者さん自身の免疫機能の状態に関わらず高い臨床効果が期待できます。また、RIを用いていないため、使用する施設の制約も受けません。このため、PPMX-T002との棲み分けが可能と考えております。

これらのパイプラインの他、当社は富山大学及び富山県とともに、新型コロナウイルス感染症ウイルスの様々な変異株に対する治療薬候補であるスーパー中和抗体UT28Kの評価を進めております。本案件は、政府等の助成金を得て開発を進める方針を採っており、現在は富山大学において治療効果を検証する動物実験の解析を行ってお

ります。

② 抗体研究支援

前事業年度よりも案件が増加したことや、規模が大きい案件を受注したことにより、売上高は12,039千円となり、前事業年度に比べて47.2%増加しました。

③ 抗体・試薬販売

研究用抗体・試薬の販売は引き続き回復基調を維持し、海外取引は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復しました。海外の主要な顧客との外貨建て取引につきましては、販売数量の増加及び期中の円安進行により、売上高が増加した結果、売上高は82,161千円となり、前事業年度に比べて28.9%増加しました。また、新型コロナウイルス感染症による肺炎等、血管炎症を伴う各種疾患の重症化を予測するためのPTX3迅速計測キットの開発に向けて、湧永製薬株式会社と共同研究契約を締結し、現在開発を進めております。

以上の結果、当事業年度の売上高は、計画を上回る94,201千円（前事業年度比31.0%増）となりました。

損益につきましては、PPMX-T003の第I相試験の遅延により、研究開発費が想定よりも減少したものの、営業損失は697,769千円（前事業年度は営業損失472,195千円）となり、ほぼ計画どおりに進捗しました。経常損失は為替差益等による営業外収益8,183千円及び営業外費用19千円の計上により、689,604千円（前事業年度は経常損失481,681千円）となり、当初計画より損失額が減少しました。また、当社が保有する固定資産につきまして「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき86,070千円を、本社移転に際し、現在のオフィスの原状回復に充当する資産除去債務として9,397千円を、それぞれ減損損失として特別損失に計上したものの、当期純損失は786,999千円（前事業年度は当期純損失599,023千円）となり、当初計画より損失額は減少しました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ733,879千円減少し、2,566,650千円となりました。主に、研究開発費等の支払い及び固定資産取得に係る未払金の支払い等により現金及び預金769,918千円が減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ21,729千円増加し、170,105千円となりました。主に、AMEDの「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」への採択により交付された助成金である長期預り金58,987千円、資産除去債務12,800千円を当事業年度より計上した一方、未払金や未払法人税等の支払いにより67,508千円が減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ755,608千円減少し、2,396,545千円となりました。主に、新株予約権が31,411千円を当事業年度に新たに計上した一方、当期純損失786,999千円の計上により減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ769,918千円減少し、2,444,934千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、564,274千円の支出となりました。主に、非資金項目である減損損失やAMEDからの助成金である長期預り金等によるキャッシュ・フローの増加があった一方、税引前当期純損失785,072千円の計上等による減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、212,989千円の支出となりました。主に、研究開発用の有形固定資産の取得による支出163,870千円や差入保証金の差入による支出41,934千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20千円の支出となりました。これは、自己株式の取得によるものであ

ります。

（4）今後の見通し

2024年3月期の売上高は、当事業年度を上回る100,320千円を見込んでおります。利益面につきましては、PPMX-T003のPV患者さんでの第I相試験の実施やANKL治療薬の医師主導治験の実施、PPMX-T002及びPPMX-T004の開発等により、当事業年度よりも研究開発費が膨らむことから、営業損失は991,425千円、経常損失は991,374千円を見込んでおります。また、本社移転費用及び固定資産の減損損失による特別損失192,000千円の発生を見込んでいることから、当期純損失は1,185,776千円を見込んでおります。

なお、上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,214,852	2,444,934
売掛金	10,115	9,813
製品	783	983
貯蔵品	2,504	2,195
前渡金	22,172	8,049
前払費用	4,866	7,384
未収消費税等	35,299	41,620
その他	211	10
流動資産合計	3,290,806	2,514,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,043	11,445
減価償却累計額	△8,043	△11,445
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	115,594	113,655
減価償却累計額	△115,594	△113,655
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
長期前払費用	0	0
その他	9,724	51,658
投資その他の資産合計	9,724	51,658
固定資産合計	9,724	51,658
資産合計	3,300,530	2,566,650

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	114,569	54,001
未払費用	11,548	28,633
未払法人税等	19,672	12,731
預り金	2,585	2,950
資産除去債務	—	12,800
流動負債合計	148,375	111,117
固定負債		
長期預り金	—	58,987
固定負債合計	—	58,987
負債合計	148,375	170,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,252	1,939,252
資本剰余金		
資本準備金	2,225,142	2,225,142
資本剰余金合計	2,225,142	2,225,142
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,012,240	△1,799,240
利益剰余金合計	△1,012,240	△1,799,240
自己株式	—	△20
株主資本合計	3,152,154	2,365,134
新株予約権	—	31,411
純資産合計	3,152,154	2,396,545
負債純資産合計	3,300,530	2,566,650

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上高	71,932	94,201
売上原価	4,184	7,668
売上総利益	67,747	86,532
販売費及び一般管理費	539,943	784,302
営業損失（△）	△472,195	△697,769
営業外収益		
受取利息	49	55
助成金収入	234	285
為替差益	9,085	7,809
その他	24	34
営業外収益合計	9,393	8,183
営業外費用		
租税公課	9,346	—
上場関連費用	9,531	—
その他	0	19
営業外費用合計	18,878	19
経常損失（△）	△481,681	△689,604
特別利益		
新株予約権戻入益	2,398	—
特別利益合計	2,398	—
特別損失		
減損損失	117,813	95,468
特別損失合計	117,813	95,468
税引前当期純損失（△）	△597,096	△785,072
法人税、住民税及び事業税	1,927	1,927
法人税等合計	1,927	1,927
当期純損失（△）	△599,023	△786,999

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※	2,029	49.6	3,100	39.4
II. 労務費		1,306	32.0	3,096	39.3
III. 経費		751	18.4	1,671	21.2
当期総製造費用		4,088	100.0	7,868	100.0
製品期首棚卸高		879		783	
合計		4,967		8,652	
製品期末棚卸高		783		983	
売上原価		4,184		7,668	

(注) ※ 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
賃借料	218	479
支払手数料	139	499

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
				繰越利益剰余金
当期首残高	604,000	889,889	889,889	△413,216
当期変動額				
新株の発行	1,320,660	1,320,660	1,320,660	
新株の発行（新株予約権の行使）	14,592	14,592	14,592	
当期純損失（△）				△599,023
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,335,252	1,335,252	1,335,252	△599,023
当期末残高	1,939,252	2,225,142	2,225,142	△1,012,240

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計		
	利益剰余金合計			
当期首残高	△413,216	1,080,673	3,040	1,083,713
当期変動額				
新株の発行		2,641,320		2,641,320
新株の発行（新株予約権の行使）		29,184		29,184
当期純損失（△）	△599,023	△599,023		△599,023
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△3,040	△3,040
当期変動額合計	△599,023	2,071,481	△3,040	2,068,441
当期末残高	△1,012,240	3,152,154	—	3,152,154

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	1,939,252	2,225,142	2,225,142	△1,012,240
当期変動額				
自己株式の取得				
当期純損失（△）				△786,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				△786,999
当期末残高	1,939,252	2,225,142	2,225,142	△1,799,240

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金合計				
当期首残高	△1,012,240	－	3,152,154	－	3,152,154
当期変動額					
自己株式の取得		△20	△20		△20
当期純損失（△）	△786,999		△786,999		△786,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				31,411	31,411
当期変動額合計	△786,999	△20	△787,019	31,411	△755,608
当期末残高	△1,799,240	△20	2,365,134	31,411	2,396,545

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△597,096	△785,072
減価償却費	2,955	5,710
減損損失	117,813	95,468
受取利息	△49	△55
株式交付費	17,446	—
株式報酬費用	—	31,411
売上債権の増減額（△は増加）	△1,364	301
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,372	109
前渡金の増減額（△は増加）	△22,172	14,122
未払金の増減額（△は減少）	10,408	22,096
長期預り金の増減額（△は減少）	—	58,987
その他	△1,536	△5,489
小計	△474,968	△562,409
利息の受取額	49	54
法人税等の支払額	△1,927	△1,927
法人税等の還付額	3	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△476,842	△564,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,868	△163,870
無形固定資産の取得による支出	—	△6,678
長期前払費用の取得による支出	—	△506
差入保証金の差入による支出	—	△41,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,868	△212,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,623,975	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	28,440	—
自己株式の取得による支出	—	△20
その他	△4,868	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,647,548	△20
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,714	7,365
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,145,552	△769,918
現金及び現金同等物の期首残高	1,069,300	3,214,852
現金及び現金同等物の期末残高	3,214,852	2,444,934

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

当社は、賃貸借契約に基づき使用するオフィスについては、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確ではなく、移転等も予定されていなかったことから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。

一方、当社は2022年11月16日開催の取締役会において、本社を移転する決議をいたしました。なお、移転の時期は2023年7月1日を予定しております。これに伴い、退去時に必要とされる原状回復費用及び原状回復義務の履行時期に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更により資産除去債務及び有形固定資産を12,800千円計上し、減価償却費を3,402千円及び減損損失を9,397千円計上した結果、当事業年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ3,402千円、税引前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ12,800千円増加しております。

（セグメント情報等）

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	268.05円	201.13円
1株当たり当期純損失(△)	△54.47円	△66.93円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△599,023	△786,999
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△599,023	△786,999
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,996,671	11,759,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類（新株予約権の数 普通株式475,100株）。	新株予約権4種類（新株予約権の数 普通株式844,100株）。